

様式第二十一（第13条関係）

認定事業再編計画の内容の公表

1. 認定をした年月日

令和4年9月26日

2. 認定事業再編事業者名

東海光学ホールディングス株式会社

3. 事業再編の目標

(1) 事業再編に係る事業の目標

（価値観）

当社子会社の東海光学株式会社は、眼鏡レンズの製造販売事業（以下、眼鏡事業）、光学薄膜加工及び光学薄膜製品の製造販売事業（以下、光機能事業）を行っている。

東海光学株式会社の光機能事業においては、1998年に前身である薄膜事業部を設立し、眼鏡事業で培った真空蒸着による反射防止コーティングをはじめとするドライコーティング技術を発展させ、様々な工業製品への応用展開を図ってきた。現在では、光学薄膜のコーティング加工に加え、光学部品の提供や光学技術を応用した製品開発まで、幅広い事業領域にチャレンジしている。

東海光学株式会社の光機能事業は、その事業規模が年間10億円前後と伸び悩んでおり、現有の組織および経営資源だけでは事業のスケールアップに大きな制約がある。そのため、当社は、光学部品ビジネスの増強に向け、プリズム加工メーカー：守田光学工業株式会社の株式取得（子会社化）を2022年8月に実施した。今後は、東海光学株式会社の光機能事業部と守田光学工業株式会社とのお互いの販路・技術・製造のシナジー効果で、部品ビジネスを展開し、事業拡大を推進する。さらには、完成品の開発や産学連携も推進し、ドライコーティングや高精度研磨をコア技術に、光学部品・光学機器メーカーとしてグローバル・プレゼンスを有する事業体となることを目指す。

（ビジネスモデル・戦略）

事業再編計画の目的として、東海光学株式会社の光機能事業の事業拡大がある。従来、東海光学株式会社のマーケティング機能・開発機能は眼鏡事業をその主な対象としていた。特に東海光学株式会社の光機能事業においては、コーティング加工による収益が主体である事業構造のため、受託加工がベースとなっており、マーケットインの発想が乏しく、結果、その開発においても受け身であった。今回のホールディングス体制では、マーケティング機能・開発機能をホールディングス管轄によって独立させることで、その役割をグループ全社に広げていく。グループの開発機能を司る開発本部は、このマーケットインの発想で捉えたニーズと開発機能によって生み出されるシーズをマッチングし、光機能事業部の戦略目的である部品開発、完成品開発を促進させる。また、マーケット調査・分析を活かし、より成果に結びつきやすいテーマに集中することで、開発活動の効率化を図る。同事業部ではマーケットイン志向を強め積極的に展示会や各種学会での発表等の情報発信を強化していく。特に強みであるドライコーティング技術をコアとした更なる部品開発、完成品開発を促進することで、要素技術から部品開発、完成品ビジネスまで補完できるビジネスモデルを目指す。そのために、マーケティング、開発に加え、品質保証、情報システム、経営管理機能部門の90名を事業会社である東海光学株式会社から当社に転籍させる。

東海光学株式会社の光機能事業部と守田光学工業株式会社は事業運営に専念し、連携による事業拡大を行う。また一方、当社においては、事業運営で得た知見・経験・人脈・技術などを見つつ、中長期的な視点で、マーケティングおよび開発部門による独自性ある部品・完成品の開発を行う。技術開発・提案による受託開発主流の加工・部品ビジネスの拡大に加え、マーケットイン機能を強化した研究開発による部品・完成品ビジネス展開で川下を指向し、マーケットでの影響力アップ・収益増を目指す戦略である。

2社連携の具体的な活動としては、東海光学株式会社の光機能事業部が保有するドライコーティング技術や高精度研磨技術と守田光学工業株式会社が保有するプリズム製造技術や接合技術の融合

で、精度の高い光学部品などの高付加価値製品の開発・提案・提供を行う。光学に関連するサプライチェーンにおいて、光学部品を提供する企業は数多くあり、各社が研磨や、コーティングなど、特徴的なコア技術を保有している。しかしながら、研磨のみや、コーティングのみというように、製造工程ごとに分断されていることが多く、その企業規模は小さく、グローバルな競争力に乏しい。垂直統合的に、複数のコア技術を保有している企業は限られている。我々は、本連携により、研削・研磨・コーティング・接合といった複数のコア技術および製造ラインを融合し、グローバルに戦う基盤となる技術力と新たな付加価値の創出で事業拡大を目指す。また、技術のみならず、これまでに培ってきたお互いの販路の活用、部品ビジネスの拡大や、BCPの視点における相互の代替手段としての役割によるお客様への信頼性向上などでシナジー効果を出す。

(持続可能性・成長性)

東海光学株式会社の光機能事業部のビジネスモデルは、同社顧客が抱えている光学的なお困りごとに対し、ドライコーティングや高精度研磨のコア技術をもとに、加工や部品を提案・提供するというビジネスモデルである。今回の再編でマーケティング機能と開発機能を東海光学株式会社の光機能事業に拡大することで、各機能が横断的に連携しながらお困りごとの予測、解決の迅速化が期待できる。よりマーケットイン志向を高め、東海光学株式会社の光機能事業部と守田光学工業株式会社の協業により、目まぐるしくニーズが変化する医療ヘルスケア機器分野や半導体関連機器分野への深耕が期待できる。

(ガバナンス)

上記に掲げた事業再編計画の実施に当たり、ホールディングスと事業会社の責任と権限を明確化し、事業再編計画の進捗状況をモニタリングできる体制を構築する。そして、グローバル化に対応したグループ経営の強化、サステナビリティ経営の推進など社会との信頼関係の強化、エンゲージメントの推進を行い、企業の社会性向上に積極的に取り組む。

(2) 生産性及び財務内容の健全性の向上を示す数値目標

(成果と重要な成果指標(KPI))

計画の対象となる事業の生産性の向上としては、2025年9月期には2021年9月期に比べて、従業員1人あたり付加価値額を16.55%向上させることを目標とする。財務内容の健全性の向上としては、2024年度において当社の有利子負債はキャッシュフローの▲6.0倍、経常収支比率は119.1%となる予定である。

4. 事業再編の内容

(1) 事業再編に係る事業の内容

① 計画の対象となる事業

東海光学株式会社の光機能事業におけるドライコーティングおよび高精度研磨、プリズム加工技術をコア技術にした光学部品の開発・製造・販売

<選定の理由>

現在、東海光学株式会社の光機能事業では、同社の成長のエンジンの一つとして、ドライコーティング技術をコアに、光学薄膜のコーティング加工に加え、光学部品の提供や光学技術を応用した製品開発まで、幅広い事業領域にチャレンジしている。特に、光学部品においては、プリズムの高精度研磨技術を開発し、ドライコーティング技術と組み合わせた高精度光学部品としての提供により、成長する医療ヘルスケア機器分野や半導体関連機器分野への参入深耕および海外展開を図ってきた。しかしながら、これまでの売上の柱の一つであったカメラや家電関連分野での国内コーティング加工市場の低迷や新型コロナや米中関係などの外部環境の変動による減分をカバーしきれず、売上高は、年間10億円程度と伸び悩んでいる。また、新たに始めた研磨技術においても、自社内での開発スピードだけでは、限界がある。

医療ヘルスケア機器分野や半導体関連機器分野のみならず、レーザ加工分野や通信分野など、成長市場における光の重要性がますます高まる中、今後においても、東海光学株式会社の光機能事業は、同社の成長のエンジンの一つという位置づけは変わらない。そのために

は、コーティング加工による収益が主体である事業構造から、より付加価値が高く、海外展開が可能な光学部品への転換が急務となっており、競争力・収益力の強化に取り組むに至った。

今回の再編計画では、さらなる高精度の追求と共に、微小光学など新たな技術領域への挑戦で、部品ビジネスの幅を拡大すると共に、医療ヘルスケア領域に向け蛍光/ラマン分析装置の開発を行う。特に装置開発においては、マーケット調査から、ターゲットを絞り込み、効率・効果的な開発とプロモーションを検討・実施する。また、グループ内だけでなくグループ外の研究機関との共同開発も実施し、先端的なシーズを取り込むことで独自性の強化を行う。

② 実施する事業の構造の変更と分野又は方式の変更の内容

2021年12月に東海光学株式会社からの株式移転により東海光学ホールディングス株式会社を設立した。現段階においては、当社はまだ設立したままの状態であり実質的に機能していない。2022年10月には当社をグループ本社として機能させるために、開発機能、マーケティング機能、品質保証機能、情報システム機能並びに管理機能を移管し、同時に東海光学株式会社が所有する不動産をはじめとした各種資産や借入金などの負債を会社分割により移転する。

なお、当該事業再編計画による生産性の向上は当該事業分野における市場構造に照らしても持続的なものと見込まれる。

また、当該事業分野は過剰供給構造にはなく、さらに一般消費者及び関連事業者の利益を不当に害するおそれがあるものではない。

(会社分割における分割承継会社)

名称：東海光学ホールディングス株式会社
住所：愛知県岡崎市恵田町字下田5番地26
代表者の氏名：代表取締役社長 古澤 宏和

(会社分割における分割会社)

名称：東海光学株式会社
住所：愛知県岡崎市恵田町字下田5番地26
代表者の氏名：代表取締役社長 古澤 宏和
資本金：1億円

(事業の分野又は方式の変更)

当社に東海光学株式会社のマーケティング機能、開発機能を移し、マーケティング機能と開発機能を光機能事業に拡大することで、東海光学株式会社の光機能事業における医療ヘルスケア・半導体・レーザ加工・通信といった成長分野での新規案件の獲得を行う。また、低散乱フィルタやオプティカルコンタクト品などを開発し、競争力・収益力強化の源泉となるコア技術の強化と提案の幅の拡大に取り組み、2025年9月期には、新商品による売上高を全社売上高の1.04%以上にすることを目標とする。

(2) 事業再編を行う場所の住所

愛知県岡崎市恵田町字下田5番地26
東海光学ホールディングス株式会社

愛知県岡崎市恵田町字下田5番地26
東海光学株式会社

(3) 関係事業者・外国関係法人に関する事項

東海光学株式会社
(愛知県岡崎市恵田町字下田5番地26)

- (4) 事業再編を実施するための措置の内容
別表1の通り

5. 事業再編の実施時期

開始時期：2022年10月

終了時期：2025年9月

6. 事業再編に伴う労務に関する事項

- (1) 事業再編の開始時期の従業員数（2022年9月末時点）

東海光学ホールディングス株式会社 0名

東海光学株式会社 441名

- (2) 事業再編の終了時期の従業員数

東海光学ホールディングス株式会社 96名

東海光学株式会社 369名

- (3) 新規に採用される従業員数

東海光学ホールディングス株式会社 15名

東海光学株式会社 74名

- (4) 事業再編に伴い出向または解雇される従業員数

出向予定人員数 0名

転籍予定人員数 90名

解雇予定人員数 0名

7. その他

該当なし

別表 1

事業再編の措置の内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
法第2条第17項第1号の要件		
ロ 会社の分割	<p>1. 分割会社 名称：東海光学株式会社 住所：愛知県岡崎市恵田町字下田5番地26 代表者氏名：代表取締役社長 古澤宏和 資本金：100,000,000円</p> <p>2. 承継会社 名称：東海光学ホールディングス株式会社 住所：愛知県岡崎市恵田町字下田5番地26 代表者氏名：代表取締役社長 古澤宏和 分割前の資本金：100,000,000円 分割後の資本金：100,000,000円</p> <p>3. 分割予定日：2022年10月1日</p> <p>4. 承継する資産 建物、建物付属、構築物、土地 3,248,000,000円</p>	租税特別措置法第80条第1項第6号（会社分割に伴う不動産の所有権の移転登記等の税率の軽減）
法第2条第17項第2号の要件		
イ 新商品の開発及び生産又は新たな役務の開発及び提供による生産若しくは販売に係る商品の構成又は提供に係る役務の構成の変化	伸長が期待できる光機能事業における部品開発・提案・提供を重点とし、新たな商品の売上高を全社売上高の1.04%以上にする	